Ⅱ　損益外減価償却等相当額		29,958,030
損益外減価償却相当額	29,886,404	
損益外固定資産除却相当額	71,626	
Ⅲ　引当外賞与増加見積額		5,104,032
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		△　133,114,957
Ⅴ　機会費用		
政府出資等の機会費用		11,509,599
Ⅵ　（控除）住民税		△　70,000
Ⅶ　行政サービス実施コスト		153,363,477,639

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準
　業務達成基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法
　有形固定資産
　定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
　建物附属設備　　5～15年
　車両運搬具　　2～5年
　工具器具及び備品　2～15年
　また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しております。

6．卸資産の評価基準及び評価方法
　出版物
　個別法による低価法を採用しております。

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

9．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	696,912,142円
当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	63,628,957円

2．損益計算書関係

業務費人件費の内訳	
職員給与・職員賞与	463,120,381円
職員退職金	197,800円
厚生費	96,448,512円
非常勤職員等人件費	162,351,084円
一般管理費人件費の内訳	
役員報酬・役員賞与	60,886,041円
役員退職金	4,410,000円
職員給与・職員賞与	176,371,838円
厚生費	29,416,297円

3．キャッシュ・フロー計算書関係
　資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,606,943,432円
資金期末残高	5,606,943,432円

4．行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額△133,114,957円のうち24,570,443円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

5．重要な債務負担行為
　該当する事項はありません

6．重要な後発事象
　該当する事項はありません

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	54,300,202	0	0	54,300,202	15,572,405	4,237,191	0	38,727,797	
	工具、器具及び備品	80,170,354	5,292,085	0	85,462,439	53,802,716	13,896,767	0	31,659,723	
	計	134,470,556	5,292,085	0	139,762,641	69,375,121	18,133,958	0	70,387,520	